

「略年譜」を兼ねた業績目録

1936(昭和11)年1月6日	京都市に生まれる
1954(昭和29)年3月	私立桐朋高等学校(東京都国立市)卒業
1955(昭和30)年4月	早稲田大学第一法学部入学
1959(昭和34)年3月	早稲田大学第一法学部卒業(法学士)
4月	早稲田大学大学院法学研究科 民事法学専攻労働法研究(修士課程)入学
1962(昭和37)年3月	早稲田大学大学院法学研究科民事法学専攻労働法研究修了(法学修士) 修士論文：ファッショ・イタリアの労働法制とその簡単な批判
4月	網屋工業株式会社(東京都八王子市)入社
1965(昭和40)年12月	「労働基準監督官」採用試験合格
1966(昭和41)年5月	司法試験第2次試験(短答式)合格(受験番号2939)
1967(昭和42)年5月	司法試験第2次試験(短答式)合格(受験番号288)
1968(昭和43)年3月	網屋工業株式会社退社
4月	鹿児島短期大学教養学科講師となる(法学など担当)
10月	日本労働法学会・日本法社会学会・民主主義科学者協会法律部会に入会
11月	翻訳：クリートヨフ・クンツ、ヴェルナー・ティップマン著「ドイツ労働法の発展(3) ナチスの労働立法」(「鹿児島短期大学研究紀要」第2号)

- 1969(昭和44)年3月 翻訳：クンツ，ティップマン著「ドイツ労働法の発展(1) 11月革命までの労働法」(「鹿児島短期大学研究紀要」第3号)
- 7月 小文「憲法と70年問題」(「法学セミナー」7月号，日本評論社)
- 11月 児童教育学科の新設に伴う「大学設置審議会」の審査で，教員資格(法学，講師)を承認される
- 1971(昭和46)年6月 論文：「日本ファシズム論争」検討の方向について(「鹿児島短期大学研究紀要」第7号)
- 11月 翻訳：エー・エリ・ロージン稿「エンゲルスの国家観・法律観の形成」(「鹿児島短期大学研究紀要」第8号)
- 1972(昭和47)年4月 鹿児島短期大学助教授となる
- 6月 論文「資本主義から社会主義への過渡期」における国家について(「鹿児島短期大学研究紀要」第9号)
- 11月 鹿児島大学教養部非常勤講師(法学，翌年3月まで)
- 1973(昭和48)年3月 鹿児島県専門労働相談員となる(翌年3月まで)
- 10月 鹿児島大学教養部非常勤講師(法学，翌年3月まで)
- 11月 講演：「労働基準法の女性保護規定について」(県労政課主催「婦人労働講座」)
- 1974(昭和49)年10月 早稲田大学法学部に国内留学(中山和久教授の指導を受ける。翌年3月まで)
- 10月～11月 日本ILO協会主催「第10回海外労働の事情視察団」に参加。イギリス・フランス・西ド

- イツ・スエーデン等で調査
- 1974(昭和49)年12月 論文：最高裁「4.25」判決以後の労働基本権判例の動向(「鹿児島短期大学研究紀要」第14号)
- 1975(昭和50)年3月 鹿児島短期大学退職
- 4月 鹿児島県立短期大学助教授となる(労働法, 民法など担当)
- 9月 論文：イギリス労働組合会議(T.U.C)の新しい経営参加構想について(私学研修福祉会「私学研修」第68号)
- 11月 論文：イギリス労働組合会議(T.U.C)の「労働者重役構想」(鹿児島県立短期大学「商経論叢」第24号)
- 1976(昭和51)年2月 論文：争議行為禁止規定「違憲判決」について(鹿児島県立短期大学紀要, 人文・社会科学編第26号)
- 3月 共著：萩野芳夫編「教養法学」法律文化社(執筆 第3講「資本主義法と社会主義法」, 第25講「労働者の権利」)
- 1977(昭和52)年9月 鹿児島県立短期大学教職員組合委員長に選出される(翌年3月まで在任)
- 1978(昭和53)年4月 鹿児島県立短期大学教職員組合委員長に再選される(翌年3月まで在任)
- 青年法律家協会弁護士学者合同部会鹿児島支部長に選任される(1982[昭和57]年3月まで在任)
- 6月 報告：日ソ漁業交渉と「北方領土」問題(日ソ協会鹿児島支部月例会)

- 1978(昭和53)年7月 報告「労働者階級」の概念規定について(国家独占資本主義研究会, 於鹿児島大学)
- 8月 翻訳: J.L. ポーケット稿「ソ連型社会主義制度における労使関係と経営参加」(鹿児島県立短期大学「商経論叢」第27号)
- 9月 翻訳: L. ヘーティ, CS. マコー稿「ハンガリーにおける労働者の直接的経営参加」(鹿児島県立短期大学紀要, 人文・社会科学編 第29号)
- 1979(昭和54)年1月 共著: 松岡三郎編著「労働法小辞典」中央経済社(執筆 ILO など25項目)
- 4月 鹿児島大学教養部非常勤講師(法学, 9月まで)
- 5月 講演: 不況の中の労働基本権(青法協憲法講座, 於自治会館)
- 9月 小文: 離婚した父母と未成年の子供の法律関係(県社会福祉協議会「子どもの幸せを求めて」第9号)
- 11月 報告: 吉野石膏緊急命令却下事件について(青法協弁学合同部会鹿児島支部月例会, 於合同法律事務所)
- 1980(昭和55)年3月 資料紹介: ユーゴスラヴィアにおける労働者の企業自主管理法制の展開(1)
— 1950年労働者自主管理基本法 — (鹿児島県立短期大学「商経論叢」第28号)
- 5月 社会政策学会に入会
- 6月 報告: 緊急命令申立却下決定について—吉野石膏事件の場合を中心に(九州法学会第61回学術大会, 於鹿児島大学法文学部)

- 1980(昭和55)年10月 鹿児島大学教養部非常勤講師(法学, 翌年3月まで)
- 1981(昭和56)年1月 資料紹介: ユーゴスラヴィアにおける労働者の企業自主管理法制の展開(2)—1953年の憲法的法律から1971年の63年憲法第3次修正へ—(鹿児島県立短期大学「商経論叢」第29号)
- 2月 報告: ソ連労働法における「労働契約」について(法理論研究会第62回例会, 於鹿児島大学法文学部法学科会議室)
- 4月 鹿児島県立短期大学教授となる
- 1982(昭和57)年10月 県費でユーゴスラビア社会主義共和国連邦へ留学し, ベオグラード大学ブライコ教授の下でユーゴ労働法を研究(翌年9月まで滞在)
- 11月 講演: 日本国憲法の「戦争放棄条項」について(於ベオグラード大学政治学部)
- 1983(昭和58)年3月 共著: 「講義・労働法Ⅱ(団結保障)」青林書院新社(執筆 第7章「労働協約」)
- 11月 報告: 見たままのユーゴスラビア(社会主義法研究会例会, 於東大社会科学研究所)
- 12月 社会主義法研究会(1999年「社会体制と法研究会」に改称)に入会し, 運営委員に選任される(2000〔平成12〕年6月まで在任)
- 1984(昭和59)年1月 講演: ユーゴスラビアにおける労働法の歴史と現状(早稲田大学比較法研究所公開講演会)
- 2月 随想: ユーゴスラヴィアでおくった学生生活(鹿児島県立短期大学図書館「図書館だより」NO.19)
- 3月 随想: ユーゴスラビア滞在日記(1)(鹿児島県

- 立短期大学地域研究所「くろしお」VOL 9
NO. 2)
- 4月 商経科主任となる（1986〔昭和61〕年まで
在任）
報告：ユーゴスラヴィアの現状について（社
会主義法政研究会，於熊本大学法学部）
- 6月 論文：ユーゴスラヴィアにおける労働法の歴
史と現状―労働者の企業自主管理制度との関
連で（早稲田大学比較法研究所「比較法学」
第18巻第1号）
論文：ユーゴスラヴィア労働法小史 1941
～1976年（「日本労働法学会誌」第64号）
- 10月 ベオグラード大学国際大学センター主催第6
回「ユーゴスラヴィア社会主義セミナー」に
招待され，出席
民主主義科学者協会法律部会全国理事に選任
される（1990〔平成3〕年10月まで在任）
- 1985(昭和60)年3月 共著：日本労働法学会編「現代労働法講座」
第15巻官公労働法，総合労働研究所（執筆
第2章第2節「登録制度」）
- 4月 資料紹介：ユーゴスラヴィアにおける労働者
の企業自主管理法制の展開(3)（鹿児島県立短
期大学「商経論叢」第33号）
- 5月 報告：ユーゴスラヴィアにおける労働者の企
業自主管理制度と労働法（社会政策学会第70
回大会分科会，於東北大学経済学部）
比較法学会に入会
講演：自主管理社会主義と非同盟の国ユーゴ

- スラヴィアについて（日本科学者会議鹿児島支部，於鹿児島大学法文学部）
- 1986(昭和 61) 年 4 月 鹿児島県立短期大学教職員組合委員長に選任される（翌年 3 月まで在任）
- 5 月 報告：ユーゴスラヴィア労働法における「労働契約」と「団体協約」（比較法学会社会主義法部会，於近畿大学）
- 10月 論文：ユーゴスラヴィアにおける企業管理体制と労働法（早稲田大学法学会「早稲田法学」第 61 巻第 3・4 合併号）
論文：ユーゴスラヴィア労働法における「労働契約」と「団体協約」—伝統的形態から自主管理的形態へ—（比較法学会「比較法研究」第 48 号）
- 12月 論文：1986 年学界回顧「労働法」（法律時報第 58 巻第 13 号，日本評論社）
- 1987(昭和 62) 年 6 月 講演：労基法改正案の問題点（鹿児島市職員労働組合婦人部主催・於消防会館）
- 7 月 講演：労基法の改正と婦人労働者（第 22 回県母親大会分科会，於中央公民館）
- 10月 鹿児島大学教養部非常勤講師（法学，翌年 3 月まで）
鹿児島大学教育学部非常勤講師（労働法，翌年 3 月まで）
- 11月 鹿児島県立短期大学生生活協同組合初代理事長に選任される（翌年 4 月まで在任）
- 1988(昭和 63) 年 5 月 鹿児島県立短期大学生生活協同組合理事長に再選される（翌年 4 月まで在任）

	9月～10月	「日ソ法学シンポジウム」日本代表団の一員としてモスクワ，トビリシに赴く
1989(平成元)年4月		早稲田大学比較法研究所直川誠蔵教授のもとへ国内留学（9月まで）
	6月	報告：ユーゴスラビア連合労働法の現段階—市場経済政策と1974年自主管理体制の手直し（社会主義法研究会全国総会，於東京大学社会科学研究所）
	7月	随想「世界法学部の輪，ソ連東欧編3 ベオグラード大学 民族英雄に敬意を—」（「法学セミナー」7月号，日本評論社）
	9月	講演：社会主義国におけるストライキ権立法の動向（早稲田大学比較法研究所公開講演会） 報告：ソ連のストライキ法案について（社会主義法研究会月例研究会，於早稲田大学法学部）
	10月	鹿児島大学教養部非常勤講師（法学，翌年3月まで）
1990(平成2)年1月		解説と訳：ソ連のストライキ法について（「法律時報」1990年1月号，日本評論社）
	2月	資料紹介：ハンガリーのストライキ法（鹿児島県立短期大学紀要，人文・社会科学編，第41号）
	4月	第二部部長となる（1992〔平成4〕年3月まで在任）
	10月	鹿児島大学教育学部非常勤講師（労働法，翌年3月まで）
1991(平成3)年3月		資料収集のため，県費でベオグラードへ赴く 資料紹介：ユーゴスラビアのストライキ法（鹿

- 児島県立短期大学「商経論叢」第40号)
- 報告：最近のユーゴスラビア情勢と労働法の再編成（民主主義科学者協会法律部会鹿児島研究会，於鹿児島大学教養部）
- 10月 鹿児島大学教育学部非常勤講師（労働法，翌年3月まで）
- 1992(平成4)年4月 商経科主任となる（1994〔平成6〕年3月まで在任）
- 6月 報告：ユーゴスラビア社会主義制度の解体と労働法の再編成（比較法学会社会主義法部会，於関西大学）
- 報告：ユーゴスラビアにおける「体制転換」と労働法の再編成（商経学会1992年度第1回研究会）
- 講演：6，17に考えなければならないこと（コープかごしま「6.17平和の集い」，於KCプラザ）
- 7月 高知県立高知短期大学非常勤講師（社会学特殊講義，集中講義）
- 9月 連続講演（6回）：法律学と消費者問題（「生涯学習県民大学」成人講座消費者問題を総合的に考える第4講）
- 10月 鹿児島大学教育学部非常勤講師（労働法，翌年3月まで）
- 12月 論文：ユーゴスラビア社会主義制度の解体と労働法の再編成（比較法学会「比較法研究」第54号）
- 資料紹介：旧社会主義国の労働法（同上誌）

- 1993(平成 5)年 4 月 資料紹介：ソ連の 1991 年ストライキ法（鹿児島県立短期大学「商経論叢」第 42 号）
- 8 月 小文：私の「労働法」研究（「商経学会通信」NO.23）
- 1994(平成 6)年 4 月 付属図書館長となる（1996〔平成 8〕年 3 月まで在任）
- 5 月 小文「ゴンザと 3 人の人々」（「南日本新聞」5 月 23 日）
- 9 月 報告：The Employment Adjustment and the Labor Low under the prolonged recession（本学と UNPAD との共同シンポジウム，於インドネシア・バンドン市）
- 11 月 「ゴンザファンクラブ」の結成に参加し，副会長に選任される（1996〔平成 6〕年 5 月まで在任）
- 1995(平成 7)年 1 月 小文：世界初の露和辞典を作った薩摩の漂流民（「文化ジャーナル鹿児島」95 年冬号）
- 3 月 論文：ゴンザ研究の手引（鹿児島県立短期大学地域研究所「研究年報」第 23 号）
- 論文：長引く不況下の雇用調整と労働法（英文）（鹿児島県立短期大学「商経論叢」第 44 号）
- 小文：県立短期大学金曜講演会について（「鹿児島県大学図書館協議会報」第 13 号）
- 5 月 講演：15 年戦争と日本国家の責任（青法協第 22 期憲法講座，於県文化センター会議室）
- 小文：ゴンザ研究の第一人者故村山七郎先生を悼む（「南日本新聞」5 月 29 日）
- 小文：法律一口知識－労働災害の補償制度（「農

- 業かごしま」5月号)
- 12月 小文：法律一口知識－最低賃金制度（「農業かごしま」11月号）
- 講演：沖縄の米兵暴行事件に考える－米軍の駐留と日本の主権（鹿児島県立短期大学「金曜講演会」）
- 論文：薩摩漂流民ゴンザと村山七郎氏の研究－その軌跡と到達点（「窓」No95 ナウカ）
- 1996(平成8)年2月 インタビュー：最近の沖縄問題・安保条約について（「商経学会通信」No28）
- 3月 論文：村山七郎氏以前における薩摩漂流民ゴンザの研究－「外交志稿」から吉町義雄氏まで－（鹿児島県立短期大学地域研究所「研究年報」第24号、のちに、学術文献刊行会編「国文学年次別論文集、近世Ⅰ1996（平成8）年」朋文出版、1998〔平成10〕年に転載）
- 翻訳：マコ・コシイディン、シティ・ラハマ・ハディマン稿「パンチャシラ」労使関係と労働紛争（鹿児島県立短期大学「商経論叢」第45号）
- 4月 学生部長となる（1998〔平成10〕年まで在任）
- 5月 講演：日本国憲法の公布50年と安保条約の「再定義」（青法協第23期憲法講座、於県文化センター会議室）
- 6月 小文：18世紀の日露文化交流史からみたゴンザの仕事（「南日本新聞」6月11日）
- 9月 小文：法律一口知識－労働組合法（「農業かごしま」9月号）

- 報告：鹿児島県立短期大学の歴史・現状と展望（平成9年度「鹿児島県短期大学の教育」シンポジウム，於純心女子短期大学）
- 10月 論文：露文献でたどるゴンザの足跡（1～5）（『南日本新聞』10月7日・8日・9日・15日・16日）
- 1997(平成9)年6月 報告：ロシアにおける薩摩漂流民ゴンザの研究について（ゴンザファンクラブ「ゴンザの出航地と航路を探る研究会」，於鹿児島短期大学）
- 8月 小文：法律一口知識－就業規則（『農業かごしま』8月号）
- 1998(平成10)年10月 講演：労働基準法の改定と“規制緩和”政策（県立短期大学「公開講座」第2講）
- 11月 翻訳：M.ドストエフスキー稿「ロシアにおける最初の日本人とベテルブルグ日本語学校」（『ゴンザ』第29号，ゴンザファンクラブ）
- 1999(平成11)年5月 日本科学者会議鹿児島支部代表幹事に選出される（翌年4月まで在任）
- 9月 報告：予備役海軍大佐水野広徳の反戦平和思想（『平和問題ゼミナール』於鹿児島大学中央図書館3階グループ学習室）
- 10月 報告：ゴンザの「出航地」問題について（ゴンザファンクラブ研究会，於鹿児島短期大学）
講演：ゴンザ研究の歩み－ボグダーノフからファンクラブ結成まで（『平成11年度県民大学専門講座』第2講その2，於喜入町八幡温泉保養館）

- 講演：ゴンザの“出身地・出航地”を考える
(同上講座第2講その3)
鹿児島大学教育学部非常勤講師(労働法, 翌年3月まで)
- 2000(平成12)年5月 日本科学者会議鹿児島支部代表幹事に再選される(任期は来年4月まで)
- 6月 ゴンザファンクラブ会長に選出される(任期は来年5月まで)
- 10月 報告：村山七郎氏と同じ時期のゴンザ研究(ゴンザファンクラブ研究会, 於鹿児島短期大学)
共著：鹿児島県立短期大学50年史(執筆－第2部序章, 第1章, 第2章4前半部分, 第6章3)
文部大臣から「短期大学教育功労者」として表彰される
鹿児島大学教育学部非常勤講師(労働法, 来年3月まで)
- 11月 講演：国際比較で考える日本労働法(「中小企業労働相談員研修会」, 於県庁10階商工観光労働部会議室)
講演：国際比較における日本の「解雇規制」制度, その現状と課題(「平成12年度労働問題懇話会及びパートタイム労働連絡会議」於県鹿屋合同庁舎)
- 2001(平成13)年2月 論文：男女雇用機会均等法第21条第1項と国・公・私立大学—特に, 鹿児島県立短期大学について(鹿児島県立短期大学紀要, 人文・社会科学編第51号)